

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月7日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21320157

研究課題名（和文） 都市圏の構造変化メカニズムと多核的都市整備に関する学際的研究

研究課題名（英文） Interdisciplinary Research of Changing Metropolitan Structure and Multinucleated Urban Area Planning

研究代表者

藤井 正 (FUJII TADASHI)

鳥取大学・地域学部・教授

研究者番号：20165335

研究成果の概要（和文）：

まず、多核的都市圏構造の研究を整理・展望し、空間的構造の変化に関して社会的メカニズムを含め、地理学と社会学からの分析を行い、同心円的なパターンから地区の社会的特性によるモザイク化、生活空間の縮小の傾向を明らかにした。これは都市整備面では、多核の個性を生かし、公共交通で結合する多核的コンパクトシティ整備を指向するものとなる。こうした整備についても、中心地群の再編等の動向について国際比較研究を展開した。

研究成果の概要（英文）：

After the review about the researches in regard to multinucleated metropolitan areas, the geographical and sociological analysis of major metropolitan areas showed that those spatial pattern are changing to mosaic from concentric, and life spaces are shrinking. This trend means importance of multinucleated compact city vision which has various cores with different functions or characteristics. We also approached international comparison about the such kinds of trends of cores and advanced urban plans of metropolitan areas.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	6,000,000	1,800,000	7,800,000
2010年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2011年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
総計	13,800,000	4,140,000	17,940,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：都市地理学、都市構造、都市圏、多核化、コンパクトシティ、都市整備、社会構造、郊外

1. 研究開始当初の背景

21世紀の我が国においては、少子・高齢化とともに人口減少がすすみ都市の縮小が問題となる。郊外もすでに高齢社会を形成しつつあり、いわゆる人口の都心回帰など都市圏構造も大きく変わりつつある。また通勤や買い物をはじめとする生活行動面において

も、団塊の世代を中心とする都心通勤者は退職し、大きな変化が一気に生まれる。そして郊外間の流動を支える交通システムは、都心通勤と専業主婦を前提とする郊外には整備されてこなかった。新たな超高層オフィスが林立する一方で東京都区部への通勤者が減少しているという事実（分担者の谷、2002）

にも示されるように、モザイク化するかのよう
に都市圏構造は急激に転換しつつある。

一方、自動車への依存が高まることへの危
惧から徒歩・公共交通を中心とするコンパ
クトな都市空間を指向する動きも顕著である。
しかし、都市計画者などが主張するコンパ
クトシティ論はデザイン中心で、都市圏域の全
体像に関する機能面など地域構造論的な検
討を欠くものがほとんどである。

これらの問題の解決には、本研究の代表者
や分担研究者が追求してきた都市圏多核化
の傾向は重要な意味を持つ。また多核化し、
職住が接近した都市圏構造に関しては、後述
のように社会地図分析という形で問題意識
を共有してきた社会学的な視点からの検討
を新たに加えることが有効であり、現在展開
されている政策的視点や問題点も射程に入
れて研究を進めることは大きな意義をもつ。

そこでこうした都市圏の構造変化とその
社会的メカニズム、そして都市圏整備の戦略
を考察するため、本研究では都市地理学に
加え社会学と都市計画の関心を共有する学
際的研究者により以下のようなアプローチ
を行なうこととした。代表者の藤井は、研究
分担者らとともに日米大都市圏の多核化に
関する都市地理学研究を行ってきた。そして
都市圏構造と整備の関連性などの考察が進
むとともに、多核的構造の社会的なメカニ
ズム解明や政策的展開など次の課題が明確
になってきた。一方、都市社会学においても、
個別郊外社会の事例研究に加え都市圏の全
体構造把握の必要性が説かれ、首都圏の社会
地図研究などを展開してきた。2006年9月
には日本都市社会学大会のシンポジウム
で本研究の代表者の藤井と研究分担者豊
田・谷が報告を行うシンポジウムが行われ、
活発な議論が展開された。2007年にはその
成果が日本都市社会学年報にまとめられ
特に都市圏構造と社会メカニズムの関連や
今後の展開が議論の焦点となっている。こ
こから本申請の都市圏構造に関する地理学と
社会学の学際的な共同研究の必要性や有効
性が強く共有されたのである。

2. 研究の目的

わが国の21世紀の社会経済情勢は、都
市圏を形成し郊外を発達させてきた20世
紀のそれとは全く異なったものとなる。そ
のような状況下において、中心都市や郊外
の衰退や荒廃をふせぎ、よりよい生活環境
と環境負荷の少ない都市をつくり上げてい
くには、大都市圏や地方都市圏の空間構造
の変化に関して周到な研究を行なう必要が
ある。本研究は、都市圏構造の多核化やコ
ンパクトシティ政策に関する国際比較研究、
都市圏の社会構造研究など、これまでのの

我々の研究で明らかとなってきた近年にお
けるこうした都市圏の構造の変化に対して、
社会経済的なメカニズムの解明、都市政策
などへの応用の学際的な検討を行うことによ
って、その地域構造論的な研究の深化と
展開をはかるものである。

3. 研究の方法

本研究の体制は、以下の分担テーマと研究
分担者の関係に示したように、研究全体を総
括する藤井以外の分担者は、大きく2つのグ
ループからなる。ひとつは、都市圏の構造
変化のメカニズムを検討する分担者グルー
プで、富田・豊田・谷・浅川・高木が属する。
これら分担者の研究方法は、主に統計分析や
GISである。もうひとつは都市圏構造の変
化と関連した整備に関して国際比較のため
の海外の都市整備政策調査を含めた検討を
進めるグループで、伊東・伊藤・山下博樹・
山下宗利・堤・谷口が構成する。本研究のキ
ーワードは「都市圏構造」、「社会的メカニ
ズム」、「整備論」であり、それぞれのグルー
プはこれらの視角を組み合わせつつ、空間構造
から主としてアプローチする地理学研究者
と社会的メカニズムなどからアプローチす
る社会学者（浅川・高木）または整備論から
検討する都市計画研究者（谷口）から構成さ
れる。

4. 研究成果

別に作成した研究成果報告書（冊子体の総
頁数は202頁）は、次のような構成である。

- はじめに ー本研究課題の目的と概要ー
（藤井 正）
- 第1章 最近の地理学における都市論
ならびに都市圏研究の動向とまちづくり
（藤井 正）
- 第2章 大都市の都心区における人口の
再集中化
（富田和暁）
- 第3章 KS法クラスター分析による
2大都市圏の構造分析
（浅川達人）
- 第4章 住宅政策と社会ー空間構造
（高木恒一）
- 第5章 世帯所得分布から見た大都市圏の
空間構造の変容ー「豊かな郊外」から「豊か
な都心」へー
（豊田哲也）
- 第6章 三大都市圏における通勤行動と
その変化
（谷 謙二）
- 第7章 わが国都市における中心市街地
活性化策の特徴ー計画書のテキストマイニ

ングを通じて—

(伊藤 悟)

第 8 章 地方都市における生活交通を維持するしくみ

(松原光也)

第 9 章 縮退に臨む都市圏整備の海外における動向—ベルリン都市圏の中心地再編から—

(谷口 守)

第 10 章 ローカルセンターの再生に関する地域計画政策の展開—1990 年代後半以降のバーミンガム市の事例を中心に—

(伊東 理)

第 11 章 バンクーバーにおける都市圏整備政策の新展開と公共交通志向型開発の進展

(山下博樹)

第 12 章 トロントにおける成長管理政策とコンドミニアムの急増ともなう都市変容

(山下宗利)

第 13 章 オーストラリア・メルボルン大都市圏における社会経済特性

(堤 純)

まとめ

(藤井 正)

これらの概要は以下の通り。まず、第 1 章では、多核的都市圏構造の研究の整理・展望を行い、次に第 2 章から第 6 章で、都市圏の空間的構造の変化を人口動向や社会的メカニズムの考察を含め地理学と社会学から行った。

第 2 章では、研究分担者の富田和暁が、いわゆる人口の都心回帰の動向について大都市の詳細な人口動向を比較分析し、核家族の増加が寄与する東京都中央区を除き、単独世帯の 30 歳代の人口転入が顕著であることを明らかにしている。すべての大都市都心における従業地就業者数の 1995 年からの減少とあわせ、郊外も含めた都市圏構造のモザイク化、部分空間の独立化ともいべき現象の一環と考えられる。

首都圏の社会構造に関しては、第 3 章で浅川が都市圏の社会構造と 2000 年代前半における変化を、京阪神大都市圏と比較分析した。その結果、都心再集中は 2000 年代には抽出されず、同心円的なパターンを示す 2000 年に比べ、2005 年では高齢化の広範な広がりなど、一見平板な空間構造が見られる。しかしながら、中心都市に多かった多様な世帯からなる複合市街地が郊外で見られるようになり、首都圏では、産業構造変化による人口流入地域や高齢化の集中する地域もインナーエリアにみられる。都市圏構造は、上でも述べたようにモザイク化していると見ることができよう。

一方、高木は第 4 章で、本研究のキーワー

ドの一つである都市圏構造形成の社会的メカニズムについて、住宅政策との関連性から明らかにしている。住宅政策の 55 年体制下の高度成長期における郊外住宅地形成から、ポスト住宅の 55 年体制期における民間による都心住宅への投資の転換とともに、中心都市・郊外両者を含め、対象地域は投資効果の判断から限定的となり、その結果、地域差はモザイク状に生じている。

こうした社会学的アプローチと次に述べる豊田や谷の地理学からの研究成果との間の学際的な議論は、2012 年 3 月の人文地理学会第 43 回都市圏研究部会において、「大都市圏の社会・空間構造の変化と社会学・地理学からの検討」というテーマで本科研メンバー(藤井・高木・浅川・豊田・谷)によるシンポジウムを行った(発表論文等の欄の研究部会ホームページ参照)。

このうち豊田は報告書の第 5 章で、三大都市圏を構成する市区町村を対象に、世帯所得の地域間格差と地域内格差の構造と 1998 年と 2008 年の変化を分析している。その結果、団塊世代の引退とともに色あせつつある「豊かな郊外」と、それに代わって現出している「豊かな都心」の出現が明示され、それは若い世代ほど顕著な傾向を示すという。首都圏の所得分布の構図は短期間のうちに反転した。これとは対照的に近畿圏では大阪市都心部の富裕層が薄く、経済の低迷を反映し所得が全体的に低下し、中京圏は所得水準の地域的差異や時間的変化が小さい安定した構造を持っている。このような従来の画一的あるいはパターン化した都市圏構造からのモザイク化が、やはりここでも示されているのである。またその形成メカニズムとして上記の住宅供給や次章の雇用分布と通勤流動の問題が重要となる。

第 6 章で谷は、三大都市圏の通勤流動などの長期動向を把握するとともに、そのメカニズムの考察を行っている。またその分析から見いだせる最近の都市圏の縮小問題についても、基本的な空間的動向の分析を行い、晩婚化や都心住宅の供給による人口郊外化の減少、団塊の世代の退職、非正規雇用化による若年の郊外内就業などをその要因としてあげる。ここらは、生活空間の縮小が、都市圏モザイク化のひとつの重要な側面として提示される。

また都市整備に関しては、伊藤が第 7 章で、全国 105 都市(108 中心市街地)の認定中心市街地活性化計画の表現内容に関して、因子分析による興味深い比較検討を行った。その結果、用語の出現傾向から 4 分の 3 (クラスター分析では中核市を中心に 47 地区)は標準的内容と判断される一方で、その記述の意外な多様性も指摘している。各地の中心市街地活性化策の主たる関心は、第 1 に観光を通じ

た交流や連携の促進、第2に文化や歴史の見直しによる魅力向上、第3に商店街を含めたまちなかの賑わい創出、あるいは各種の都市機能集積であることを明らかにした。都市機能の集積による賑わい創出を目指す活性化計画をもつ中心市街地が、クラスター分析の結果33カ所で2番目に、次に文化や歴史による魅力向上を説く近畿や九州の16カ所の中心市街地が多い。個性的な政策展開を図ろうとするグループも抽出される一方、商業や商店街といった用語の頻度は20位以下であること、また説明力としてもそれほど高くないという点も興味深いものがある。日常生活行動の中心性よりも観光や歴史・文化が上位に位置づけられており、先に述べたような多核的都市圏整備において個性的な核をつくるという、まちづくりの方向性を裏付けるものとも考えられる。

全国主要都市の機能分布と居住分布をもとに、公共交通体系の研究を著書ではまとめている松原が、第8章で、地方都市の鉄道など公共交通の維持について富山県の万葉線を例に考察している。都市構造の変化と公共交通維持の主体の問題、そして社会的資本としての位置づけなど重要な論点を含むものであり、多核的都市圏整備のまさに軸となる公共交通を維持する対策と課題が示されている。

このように大都市圏構造の動向分析では、同心円的な一般パターンから地区の社会的特性によるモザイク化、生活空間の縮小の傾向が示されてきた。これは政策面では、多核的な構造を生かし、それぞれの核を中心に個性的なまちづくりを展開し、公共交通でそれらをつなぐという多核的コンパクトシティの方向を提示することになる。

このような都市圏整備の海外の先進的事例の検討、国際比較に関しては、ドイツのベルリンとイギリス・バーミンガムの都市圏における中心地群の再編や整備の動向について谷口と伊東が検討を加えた。山下博樹は、カナダのバンクーバーの先進的多核的都市圏整備の最近の動向、山下宗利がトロントの成長管理政策と開発、また堤がオーストラリアのメルボルン都市圏の社会経済構造と通勤流動に関する比較研究も展開した。なお、連携研究者の山下潤は、北欧都市における都市圏構造と環境政策・交通の検討について、本科研の研究会で報告を行い共通の認識のもとでの議論や研究を展開している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計17件)

- ① 高見淳史・植田拓磨・藤井 正・谷口 守
「ベルリン都市圏の中心地再編にみる新たな縮退型都市圏計画の一考察」地域学研究(日本地域学会), 査読有, 41-3,

pp.785-797. 2012

- ② 堤 純「メルボルン大都市圏における通勤特性」統計(日本統計協会), 査読無, 63(2), pp.19-25. 2012
- ③ 伊東 理「バーミンガム市におけるローカルセンターの再生に関する地域政策の展開—1990年代後半を中心に—」関西大学文学論集, 査読無, 61-3, pp.125-149. 2011
- ④ 高木恒一「横浜市の社会-空間構造:人口・階層・産業に焦点を当てて」グローバル都市研究, 査読有, 4, pp.65-79. 2011
- ⑤ 山下博樹「バンクーバー郊外のニュー・チャイナタウン, ゴールドンビレッジの都市景観」都市地理学, 査読有, 6, pp.72-78. 2011
- ⑥ TANIGUCHI,M., KODAMA,K. and FUJII,T.: Urban Planning Guidelines for a Low Carbon Society: Focus on Urban Transport, Ed.by Pratelli,A. and Brebbia,C.A., Urban Transport XVI, 査読有, WIT PRESS, pp.149-156, 2010
- ⑦ 浅川達人「東京における社会的つながり」季刊家計経済研究, 査読有, 87, 家計経済研究所, pp.12-21. 2010
- ⑧ 山下 潤「ヨーロッパの空間計画とデンマーク—エーレスンド地域を事例として—」地理, 査読無, 55-6, pp.65-75, 2010
- ⑨ 高木恒一「東京都心部の空間構造」グローバル都市研究, 査読有, 3, pp.93-100. 2010
- ⑩ 高木恒一「ハウジング論と地域社会研究」応用社会学研究, 査読有, 52, pp.9-19. 2010
- ⑪ 谷口 守「コンパクトシティの『その後』と『これから』」日本不動産学会誌, 査読無, 24-1, pp.59-65, 2010
- ⑫ 松原光也「地域の都市交通とまちづくり—高岡万葉線の取り組みをとおして」2010年度日本建築学会大会 都市計画部門 研究協議会『地域から創造する都市像とサステイナブルシティー—地域主権の先に見える都市づくり—』地域まちづくり資料集, 査読無, pp.36-41. 2010
- ⑬ 富田和暁「大都市圏における新時代の居住地選好」大阪商業大学論集, 査読無, 5-1, pp.173-188, 2009
- ⑭ 山下博樹「バンクーバー都市圏の商業中心地」地理, 査読無, 54-11, pp.36-43. 2009

〔学会発表〕(計36件)

- ① 山下博樹「バンクーバーにおける都市圏構造再編計画と公共交通指向型開発の進展」日本地理学会春季学術大会(首都大学東京, 2012年3月28・29日ポスター

- セッション)
- ② 藤井 正「大都市圏の社会・空間構造の変化と社会学・地理学からの検討」人文地理学会第 43 回都市圏研究部会コーディネータ(2012年3月17日,立命館大阪キャンパス)
 - ③ 浅川達人「KS法クラスター分析による2大都市圏の構造比較」人文地理学会第43回都市圏研究部会コーディネータ(2012年3月17日,立命館大阪キャンパス)
 - ④ 高木恒一「住宅政策と空間構造:東京圏の場合」人文地理学会第43回都市圏研究部会コーディネータ(2012年3月17日,立命館大阪キャンパス)
 - ⑤ 豊田哲也「世帯所得の地域格差から見た大都市圏の構造」人文地理学会第43回都市圏研究部会コーディネータ(2012年3月17日,立命館大阪キャンパス)
 - ⑥ 谷 謙二「三大都市圏における通勤流動の変化とその要因」人文地理学会第43回都市圏研究部会コーディネータ(2012年3月17日,立命館大阪キャンパス)
 - ⑦ 山下博樹「わが国におけるコンパクトシティ政策の再検討ー持続可能な都市づくりのためにー」日本地域政策学会第10回大会 都市分科会(北海道商科大学,2011年7月31日)コーディネータ
 - ⑧ 藤井 正「都市圏多核化研究とまちづくり」日本地理学会秋季学術大会シンポジウム「21世紀の都市地理学の構築」(名古屋大学,2010年10月3日)
 - ⑨ 富田和暁「都市地理学の研究課題について」日本地理学会秋季学術大会シンポジウム「21世紀の都市地理学の構築」(名古屋大学,2010年10月3日)
 - ⑩ 堤 純「メルボルン大都市圏における通勤特性」日本地理学会秋季学術大会(名古屋大学,2010年10月2日)
 - ⑪ 山下博樹「都市交通の諸問題と取り組みー持続可能な都市づくりのためにー」日本地域政策学会第9回大会 都市分科会(桜美林大学,2010年8月8日)コーディネータ
 - ⑫ 山下博樹「バンクーバー都市圏における都市圏整備政策の新展開ー『メトロ・バンクーバー 2040』を中心にー」日本地理学会春季学術大会(法政大学,2010年3月28日)
 - ⑬ 谷 謙二「戦時期から復興期にかけての日本の大都市圏ー断絶と連続,形成と変容ー」2009年度人文地理学会大会特別研究発表(名古屋大学,2009年11月7日)
 - ⑭ 高木恒一「東京圏の社会空間構造:都心部に焦点を当てて」ソウル市立大学・立教大学大都市国際セミナー「ソウルと東京:大都市の社会と空間」(ソウル市立大学,2009年11月2日)

- ⑮ 豊田哲也「地方都市の再生 ー郊外展開かコンパクトシティかー」日本都市学会・中四国都市学会大会・人文地理学会第31回都市圏研究部会・徳島地理学会共催公開シンポジウム コーディネータ(徳島大学,2009年7月11日)
- ⑯ 藤井 正「コンパクトシティと都市政策」日本都市学会・中四国都市学会大会・人文地理学会第31回都市圏研究部会・徳島地理学会共催 公開シンポジウム(徳島大学,2009年7月11日)
- ⑰ 山下博樹「持続可能な都市にむけた海外都市の取り組みと国内都市の動向」日本地域政策学会第8回大会第1分科会(武蔵野大学,2009年7月5日)

〔図書〕(計14件)

- ① 高木恒一『都市住宅政策と社会ー空間構造:東京圏を事例として』立教大学出版会,190p.2012
- ② 伊東 理『イギリスの小売商業 政策・開発・都市ー地理学からのアプローチ』関西大学出版部,360p.2011
- ③ 山下宗利「九州:その特異性と進化」菊地俊夫編『世界地誌シリーズ1 「日本」』朝倉書店,pp.19-36.2011
- ④ 富田和暁・藤井 正 編『新版 図説 大都市圏』古今書院,126p.2010
- ⑤ 富田和暁「三大都市圏における郊外化と人口の都心回帰」富田和暁・藤井 正 編『新版 図説 大都市圏』古今書院,pp.8-11.2010
- ⑥ 谷 謙二「三大都市圏における通勤行動と変化」富田和暁・藤井正編『新版 図説大都市圏』古今書院,pp.12-15.2010
- ⑦ 富田和暁「名古屋圏の形成と地域構造」富田和暁・藤井 正 編『新版 図説 大都市圏』古今書院,pp.74-75.2010
- ⑧ 山下博樹「地方都市圏における商業立地とその課題」富田和暁・藤井正編『新版 図説 大都市圏』古今書院,pp.90-91.2010
- ⑨ 堤 純「メルボルン大都市圏における郊外化と都心変化」富田和暁・藤井 正 編『新版 図説 大都市圏』古今書院,pp.104-105.2010
- ⑩ 藤井 正「都市論」経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 第七集』日本経済評論社,pp.148-160.2010
- ⑪ 堤 純「歴史と景観が調和する多文化共生都市・メルボルン」阿部和俊編『都市の景観地理 イギリス・北アメリカ・オーストラリア編』,古今書院,pp.67-75.2010
- ⑫ 松原光也『地理情報システムによる公共交通の分析』(ソシオネットワーク戦略研究叢書10),多賀出版,301p.2010

- ⑬ 松原光也「公共交通の維持策」交通権学会編『交通基本法を考える』、かもがわ出版、pp.44-50. 2011

[その他]

人文地理学会都市圏研究部会ホームページ
テーマ：「大都市圏の社会・空間構造の変化と社会学・地理学からの検討」（要旨）
<http://metropolitan.blog68.fc2.com/blog-entry-69.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤井 正 (FUJII TADASHI)

鳥取大学・地域学部・教授

研究者番号：20165335

(2) 研究分担者

伊東 理 (ITO OSAMU)

関西大学・文学部・教授

研究者番号：70116309

伊藤 悟 (ITO SATORU)

金沢大学・人間科学系・教授

研究者番号：20176332

谷 謙二 (TANI KENJI)

埼玉大学・教育学部・准教授

研究者番号：40323381

堤 純 (TSUTSUMI JUN)

愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号：90281766

富田 和昭 (TOMITA KAZUAKI)

大阪商業大学・経済学部・教授

研究者番号：90116228

豊田 哲也 (TOYODA TETSUYA)

徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス

研究部・准教授

研究者番号：30260615

松原 光也 (MATSUBARA MITSUYA)

京都大学・大学院工学研究科

・特定助教

研究者番号：20553902

(平成 22・23 年度研究分担者)

山下 博樹 (YAMASHITA HIROKI)

鳥取大学・地域学部・准教授

研究者番号：00314568

山下 宗利 (YAMASHITA MINETOSHI)

佐賀大学・文化教育学部・教授

研究者番号：40202379

浅川 達人 (ASAKAWA TATSUTO)

明治学院大学・社会学部・教授

研究者番号：40270665

高木 恒一 (TAKAGI KOICHI)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：90295931

谷口 守 (TANIGUCHI MAMORU)

筑波大学

・大学院システム情報工学研究科・教授

研究者番号：00212043

(3) 連携研究者

山下 潤 (YAMASHITA JUN)

九州大学・大学院比較社会文化研究院

・准教授

研究者番号：90284562